

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	6,750,872			8,812,218	実質収支比率			2.1
市町村名	浜中町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,589,286	8,738,239	経常収支比率	81.9	79.0	標準財政規模	4,458,254	4,573,100	
					首都	×	歳入歳出差引	161,586	73,979	(※1)	(86.5)	(83.1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	67,871	715	財政力指数	0.17	0.17				
					中部	×	実質収支	93,715	73,264	公債費負担比率	14.4	17.0				
人口	22年国調(人)	6,511	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	20,451	-18,723	健全化判断比率	171.519					
	17年国調(人)	7,005			山振	×	積立金	33,386	171,519	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-7.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	6,366	第1次	22年国調	2,042	17年国調	2,233	指数表選定	○	実質単年度収支	53,837	237,575	実質公債費比率	11.4	12.3	
	うち日本人(人)	6,330		50.8	52.2											
	25.03.31(人)	6,398	第2次	654	594											
	増減率(%)	-0.5		16.3	13.9											
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	1,322	1,452											
	増減率(%)	-0.5		32.9	33.9											
面積(km <sup>2</sup> )	423.44															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	15															
世帯数(世帯)	2,344															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,726,158	7,706,646						
	市区町村長	1	7,530	一般職員	143	458,601	3,207	うち公的資金	6,937,184	6,879,462						
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	224,123	264,788						
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,950	教育公務員	21	67,515	3,215	土地開発基金現在高	36,845	36,845						
	議会副議長	1	2,360	臨時職員	-	-	-	積立金	1,086,345	1,052,959						
	議会議員	10	1,860	合計	164	526,116	3,208	現在高	280,525	280,506						
					ラスパイレス指数		97.5		財政調整基金	179,256	181,390					
									減債基金							
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	釧路東部消防組合 一般会計	(9)	釧路公立大学事務組合 釧路公立大学事務組合 計	(10)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構 一般会計			
(2)	浜中診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計													
		(5)	介護保険特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	658,526	9.8	658,526	15.4	普通税	658,526	100.0	5,358	議会費	75,798	1.2	-	75,798			
地方譲与税	120,314	1.8	120,314	2.8	法定普通税	658,526	100.0	5,358	総務費	1,078,147	16.4	113,966	915,124			
利子割交付金	1,746	0.0	1,746	0.0	市町村民税	288,712	43.8	5,358	民生費	994,955	15.1	32,504	666,315			
配当割交付金	1,516	0.0	1,516	0.0	個人均等割	8,788	1.3	-	衛生費	749,644	11.4	35,423	494,331			
株式等譲渡所得割交付金	2,067	0.0	2,067	0.0	所得割	247,333	37.6	-	労働費	-	-	-	-			
地方消費税交付金	62,382	0.9	62,382	1.5	法人均等割	13,654	2.1	2,266	農林水産業費	922,601	14.0	318,310	398,526			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,937	2.9	3,092	商工費	138,481	2.1	153	101,724			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	303,141	46.0	-	土木費	663,542	10.1	234,431	517,897			
自動車取得税交付金	30,575	0.5	30,575	0.7	うち純固定資産税	302,711	46.0	-	消防費	429,144	6.5	61,760	371,875			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,226	1.9	-	教育費	738,396	11.2	104,330	688,815			
地方特例交付金	1,336	0.0	1,336	0.0	市町村たばこ税	54,447	8.3	-	災害復旧費	25,390	0.4	-	11,990			
地方交付税	3,695,430	54.7	3,664,457	78.9	鉦産税	-	-	-	公債費	773,188	11.7	-	739,702			
普通交付税	3,364,457	49.8	3,364,457	78.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
特別交付税	278,773	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	52,200	0.8	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	6,589,286	100.0	900,877	4,982,097			
(一般財源計)	4,573,892	67.8	4,242,919	99.5	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
交通安全対策特別交付金	1,181	0.0	1,181	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	45,231	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,517,809	38.2	2,187,504	2,187,124	48.6		
使用料	186,837	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,439,796	21.9	1,365,445	1,365,445	30.3		
手数料	136,119	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	923,669	14.0	856,254	-	-		
国庫支出金	420,349	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	304,825	4.6	82,357	81,977	1.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	836	0.0	836	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	773,188	11.7	739,702	739,702	16.4		
都道府県支出金	356,936	5.3	-	-	合計	658,526	100.0	5,358	元利償還金	772,506	11.7	739,020	739,020	16.4		
財産収入	49,707	0.7	18,461	0.4	区分	平成25年度	平成24年度		内 訳	うち元金	673,453	10.2	640,799	640,799	14.2	
寄附金	7,055	0.1	-	-	合計	98.7	94.0	99.0	93.9	うち利子	99,053	1.5	98,221	98,221	2.2	
繰入金	15,699	0.2	-	-	徴収率	現・計				一時借入金利子	682	0.0	682	682	0.0	
繰越金	73,979	1.1	-	-	(%)	市町村民税	98.3	93.9	99.2	94.2	その他の経費	3,145,210	47.7	2,380,236	1,499,667	33.3
諸収入	190,086	2.8	754	0.0	純固定資産税	98.7	92.8	98.7	92.6	物件費	896,881	13.6	630,277	565,649	12.6	
地方債	692,965	10.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	223,289	3.4	209,884	112,950	2.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	650,031	実質収支	31,116		補助費等	1,327,715	20.1	942,936	317,366	7.0	
うち臨時財政対策債	238,765	3.5	-	-	下水道	324,415	再差引収支	14,978		うち一部事務組合負担金	342,851	5.2	309,651	295,514	6.6	
歳入合計	6,750,872	100.0	4,264,151	100.0	上水道	56,314	加入世帯数(世帯)	1,270		繰出金	593,717	9.0	553,605	499,872	11.1	
					工業用水道	-	被保険者数(人)	3,117		積立金	46,508	0.7	39,704	-	-	
					交通	-	被保険者	125		投資・出資金・貸付金	57,100	0.9	3,830	3,830	0.1	
					国民健康保険	75,594	1人当り	105		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	193,708		236		投資的経費計	926,267	14.1	414,357	-	-	
										うち人件費	17,701	0.3	17,701	-	-	
										普通建設事業費	900,877	13.7	402,367	-	-	
										うち補助	168,676	2.6	7,618	-	-	
										うち単独	660,837	10.0	393,915	-	-	
										災害復旧事業費	25,390	0.4	11,990	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	6,589,286	100.0	4,982,097	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 北海道浜中町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,616	6,465	151	83		7,658	
2 浜中診療所特別会計	257	247	10	10		41	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				94			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,244	1,213	31	31	45				
2 後期高齢者医療特別会計	60	59	1	1	19				
3 介護保険特別会計	424	407	17	17	57				
4 水道事業会計	163	154	9	133	49	675	228		法適用企業
5 下水道事業特別会計	408	404	4	4	106	2,914	2,465		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				186					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 釧路東部消防組合 一般会計	1,703	1,692	11	11		1,096	144	
2 釧路公立大学事務組合 釧路公立大学事務組合会計	1,470	1,299	171	171		70		
3 釧路・根室広域地方税滞納整理機構 一般会計	35	33	2	2				
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	900,910	831,640	772,506	20.5	将来負担額	7,032,548	7,706,646	7,698,558	204.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	126,992	88,581	77,017	2.0
準元利償還金	231,204	296,918	274,379	7.3	債務負担行為に基づく支出予定額	2,640,078	2,707,940	2,693,121	71.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	17,951	17,669	18,048	0.5	公営企業債等繰入見込額	105,204	92,308	143,884	3.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	57,114	56,186	48,422	1.3	組合等負担等見込額	1,585,505	1,542,257	1,470,566	39.1
一時借入金の利子	506	14	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	1,207,685	1,202,427	1,113,355	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	11,490,327	12,137,732	12,083,146	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充実可能財源等	634,445	1,528,088	1,552,159	41.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充実可能特定繰入	419,245	448,320	456,362	12.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	25,924	25,199	24,474	0.7	基準財政需要額算入見込額	6,437,536	6,887,824	7,023,795	186.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	7,491,226	8,864,232	9,032,316	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	107.8	84.8	81.0	-
その他上記に準ずるもの	13,567	13,100	6,708	0.2	健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	17,623	17,887	17,240	0.5	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
特定財源の額	(B)	28,812	30,099	30,036	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
標準財政規模	(C)	4,436,059	4,573,100	4,458,254	実質公債費比率	11.4	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D)	728,735	713,277	693,868	将来負担比率	81.0	350.0	-	
実質公債費比率	(C)-(D)	3,707,324	3,859,823	3,764,386					
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(単年度)	12.1	11.9	10.3					
	(3ヵ年平均)	13.5	12.3	11.4					

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,366	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,330	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	423.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	6,750,872	千円	将来負担比率	81.0	%
歳出総額	6,589,286	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	93,715	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	4,458,254	千円			
地方債現在高	7,726,158	千円			



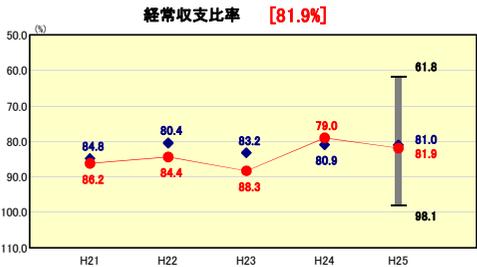
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



財政力指数の分析  
 広大な行政面積を有し集落が点在しているため、人口に比べ多大な財政需要があること、また人口減少や高齢化により税収が少ないことから類似団体平均をかなり下回っている。今後は、事業を厳選し投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しと地方債の発行を抑制し財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性



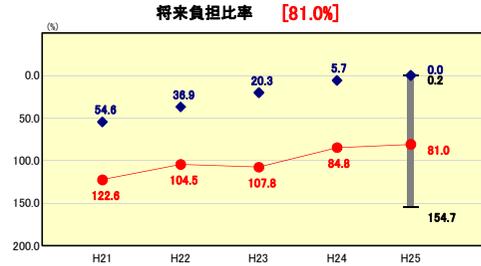
経常収支比率の分析  
 行政面積が広く集落が点在していることから、保育所6箇所、小中学校11校、町立高校1校診療所4箇所、各地域の集会所などの公共施設を多く有しており、経常経費が高む状況であるが、物件費等の節減に努めた結果、平成24年度以降は、ほぼ類似団体並みとなったところであるが、今後も節減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



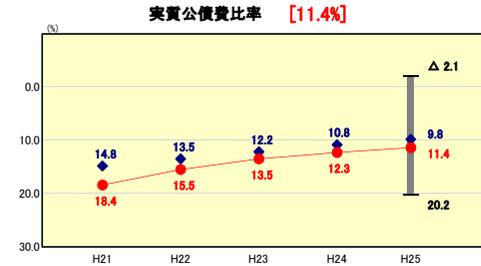
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析  
 6箇所の町立保育所及び浜中診療所を直営するほか、町立高校を有することから職員数も多く、また各地域の集会所などの公共施設を多く有していることが類似団体平均を上回っている要因であるが、今後は保育所の統廃合を検討するなど経費抑制に努める。

#### 将来負担の状況



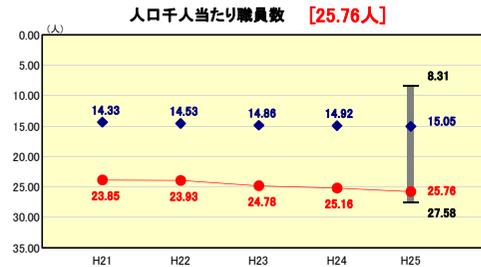
将来負担比率の分析  
 行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会所、道路等のインフラ整備を実施したことにより地方債残高が多額となっているが、厳しい財政状況に鑑み地方債の発行を抑制しているところであり、平成20年度以降、大きく改善されたところである。今後も必要な事業を見極め地方債発行を抑制するとともに、財政調整基金の積み立てなど将来の負担に備える。

#### 公債費負担の状況



実質公債費比率の分析  
 類似団体平均を上回っているものの、平成19年度以降毎年度改善されてきており、平成25年度も前年度の12.3%から11.4%に改善された。今後も必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど更なる改善を目指す。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析  
 行政面積が広いことから集落が点在しているため、保育所6箇所、小中学校11校、町立高校1校、町立診療所4箇所を有していることから類似団体平均を上回っているが、新規採用を抑制するなど職員数の削減を実施し定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析  
 類似団体平均を若干上回る状況とはなっており、特に平成23・24年度は国を上回っているが、これは東日本大震災により国家公務員給与が削減されたことによるもので、浜中町の給与水準が大きく変動したのではなく、国家公務員給与の削減がなくなった平成25年度では国を下回っている。類似団体平均は上回っているものの、国と比べ低水準となっていることから、今後も現在の水準を維持する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

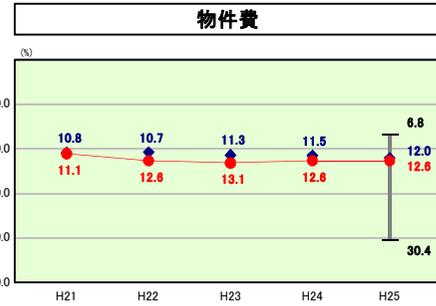
北海道浜中町

## 経常収支比率の分析

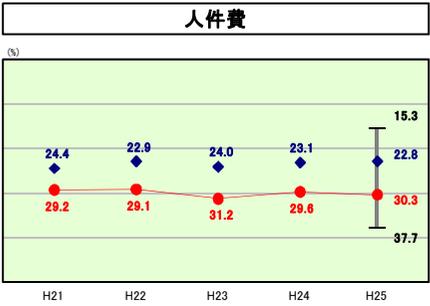
人口	6,366	人(H26.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	6,330	人(H26.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	423.44	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	11.4	%
歳入総額	6,750,872	千円	将  来  負  担  比  率	81.0	%
歳出総額	6,589,286	千円	市  町  村  類  型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
突  實  収  支	93,715	千円	(  年  度  毎  )	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	4,458,254	千円			
地方債現在高	7,726,158	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

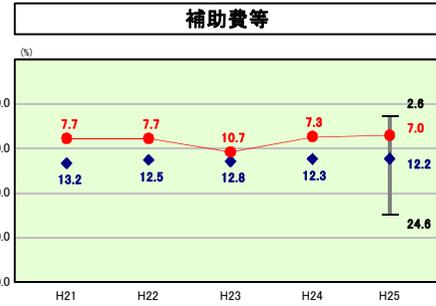
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



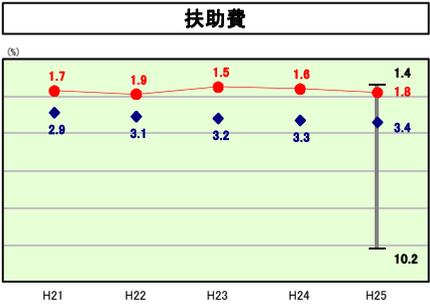
**物件費の分析欄**  
物件費の比率が類似団体に比べ高い水準にあるのは、人件費と同様に行政面積が広く集落が点在しているため、保育所6箇所、小中学校11校、町立高校を有するほか、町立診療所4箇所や多くの集会所などの公共施設を有しているためであるが、今後は公共施設の総合管理計画を策定するなど、公共施設の適正な配置計画から経費節減に努める。



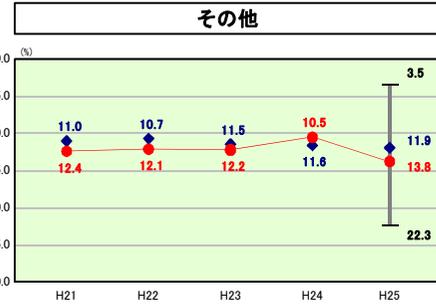
**人件費の分析欄**  
行政面積が広く集落が点在し、保育所6箇所、町立診療所4箇所のほか町立高校を有しているため、類似団体と比較して職員数が多いことが、人件費が多額となっている原因である。今後は新規採用を抑制するなど職員数の削減を図り人件費の抑制に努める。



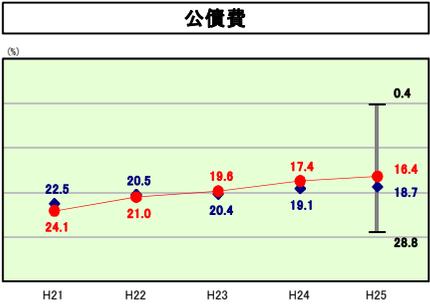
**補助費等の分析欄**  
補助費については、類似団体平均と比べ低い水準となっているが、これは苦しい財政状況に鑑みて取り組んだ財政再建プランに基づき、単独で行う各種団体への補助金削減を実施した結果であり、今後もこの水準を維持していくものである。



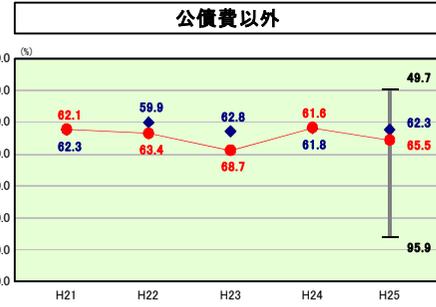
**扶助費の分析欄**  
扶助費については類似団体平均と比べ低くなっているのは、行政面積が広く行政コストが高いわりに人口が少ないことがその要因であるが、今後もこの水準を維持していくものである。



**その他の分析欄**  
その他については、ほぼ類似団体と同水準であるが、下水道事業や水道事業会計に対し、施設の維持管理、地方債の償還に係る繰出しが嵩みつつあることから、独立採算の原則に基づき経費の節減や使用料等の滞納解消を図り、普通会計からの繰出金を減らすよう努める。



**公債費の分析欄**  
公債費の比率は年々減少傾向にあり、平成25年度では16.4%で類似団体平均よりも低い水準となっているが、これは、財政健全化を目指し事業を厳選することで起債発行を抑制してきたことによるものであり、公債費の増加は、財政を圧迫する原因となることから今後も必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど公債費の抑制を図る。



**公債費以外の分析欄**  
行政面積が広く集落が点在していることから公共施設が多く、その維持管理費や下水道事業を実施したことによる地方債の発行から下水道事業会計への繰出金が嵩んでいることなどにより、高い水準となっているものであるが、下水道施設の長寿命化や公共施設の総合管理計画を策定するなど、公共施設の適正な配置をし経費節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道浜中町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

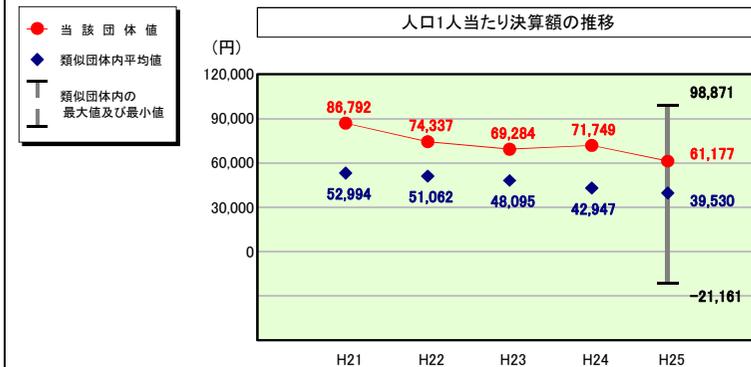
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,439,796	226,170	132,943	70.1
賃金(物件費)	255,715	40,169	15,355	161.6
一部事務組合負担金(補助費等)	232,566	36,533	21,605	69.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,179	1,913	2,278	▲16.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,093	11,168	5,589	99.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,701	2,781	2,911	▲4.5
▲退職金	▲169,008	▲26,549	▲16,243	63.4
合計	1,860,042	292,184	164,438	77.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.76	15.05	10.71
ラスパイレズ指数	97.5	95.7	1.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

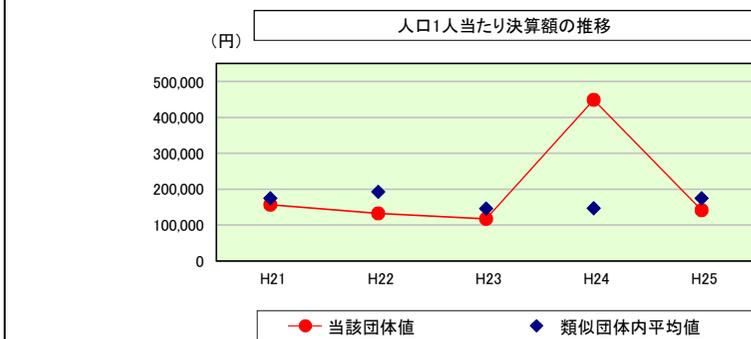


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	772,506	121,349	104,657	15.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	274,379	43,101	24,121	78.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,048	2,835	4,863	▲41.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,422	7,606	2,362	222.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲30,036	▲4,718	▲5,112	▲7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲693,868	▲108,996	▲91,802	18.7
合計	389,451	61,177	39,530	54.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

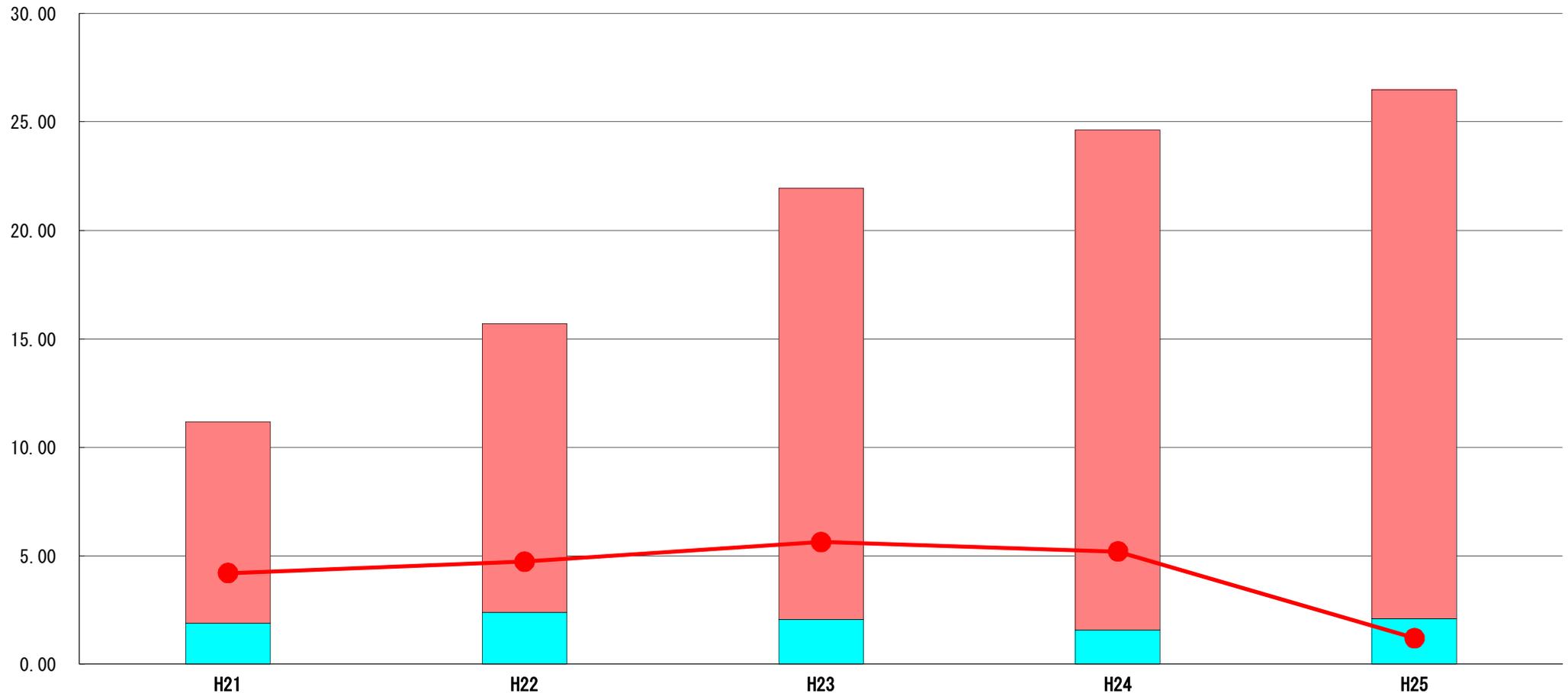
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H21	1,038,814	156,826	103.4	174,443	52.1	51.3	
うち単独分	739,837	111,690	123.4	89,518	60.1	63.3	
H22	873,990	132,383	▲15.6	192,544	10.4	▲26.0	
うち単独分	589,930	89,356	▲20.0	82,235	▲8.1	▲11.9	
H23	758,686	116,775	▲11.8	146,140	▲24.1	12.3	
うち単独分	538,704	82,916	▲7.2	75,451	▲8.2	1.0	
H24	2,873,322	449,097	284.6	146,641	0.3	284.3	
うち単独分	681,409	106,503	28.4	68,142	▲9.7	38.1	
H25	900,877	141,514	▲68.5	174,587	19.1	▲87.6	
うち単独分	660,837	103,807	▲2.5	79,695	17.0	▲19.5	
過去5年間平均	1,289,138	199,319	58.4	166,871	11.6	46.8	
うち単独分	642,143	98,854	24.4	79,008	10.2	14.2	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

北海道浜中町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.28	13.28	19.87	23.03	24.37
 実質収支額		1.90	2.41	2.07	1.60	2.10
 実質単年度収支		4.21	4.74	5.64	5.20	1.21

## 分析欄

実質収支額は、この5年間、標準財政規模の1.60%から2.41%と安定した黒字決算となっている。また、実質単年収支は、1.21%から5.64%のプラスで推移した。これは、厳しい財政状況に鑑み、人件費や物件費等の歳出削減の取組みを実施したことによるもので、今後も継続して取り組むものである。

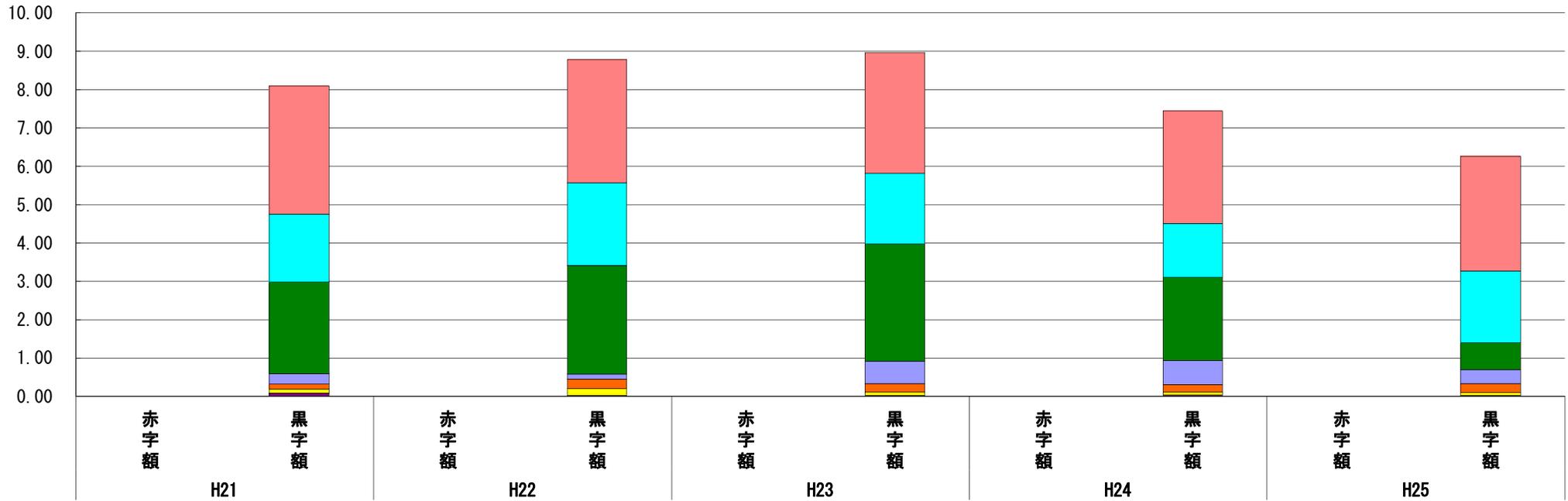
また、財政調整基金残高は、平成19年度まで普通交付税の減少等に伴う財源不足分を基金の取り崩しで対応したことから、基金残高は減少の一途を辿っていたが、その後は、歳出削減の取組みから基金の積み立てが可能となり、平成25年度では標準財政規模の24.37%の積立額となり、過

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道浜中町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		3.33	3.22	3.15	2.93	2.99
一般会計		1.77	2.16	1.84	1.41	1.87
国民健康保険特別会計		2.39	2.83	3.06	2.16	0.70
介護保険特別会計		0.28	0.13	0.58	0.63	0.37
浜中診療所特別会計		0.13	0.25	0.23	0.20	0.23
下水道事業特別会計		0.10	0.17	0.08	0.07	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.03	0.03	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

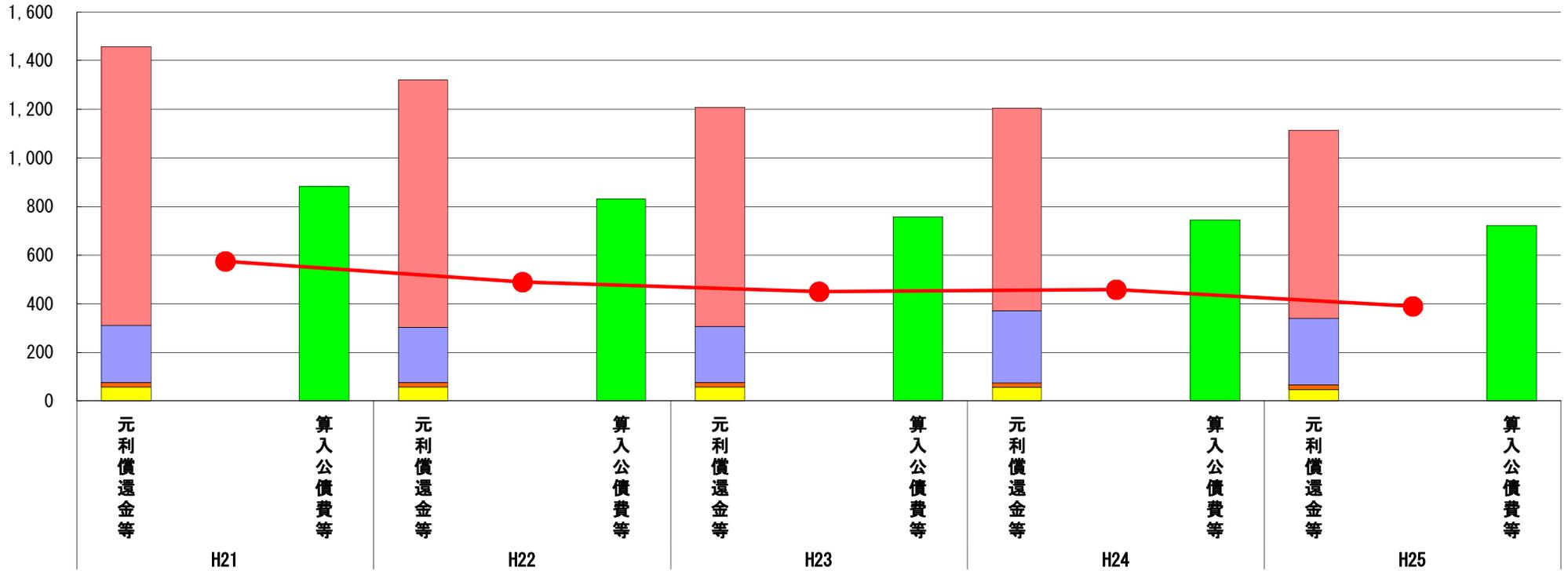
一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において黒字となっている。今後についても、これまでと同様に黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,145	1,019	901	832	773
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		235	226	231	297	274
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	18	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		58	58	57	56	48
	一時借入金の利子		0	-	1	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		881	831	757	744	723
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		575	490	451	459	390

## 分析欄

元利償還金等の総額は減少傾向にあり、平成25年度も前年度を下回ったが、これは逼迫した財政状況から事業の必要性を見極め、地方債の発行を抑制してきたことが大きな要因であり、平成25年度の実質公債費比率は11.4%と更に改善したところである。

今後も事業の必要性を見極め地方債の発行を抑制するなど比率の改善に努めるものであり、平成26年度以降も若干ではあるが改善できる見込みである。

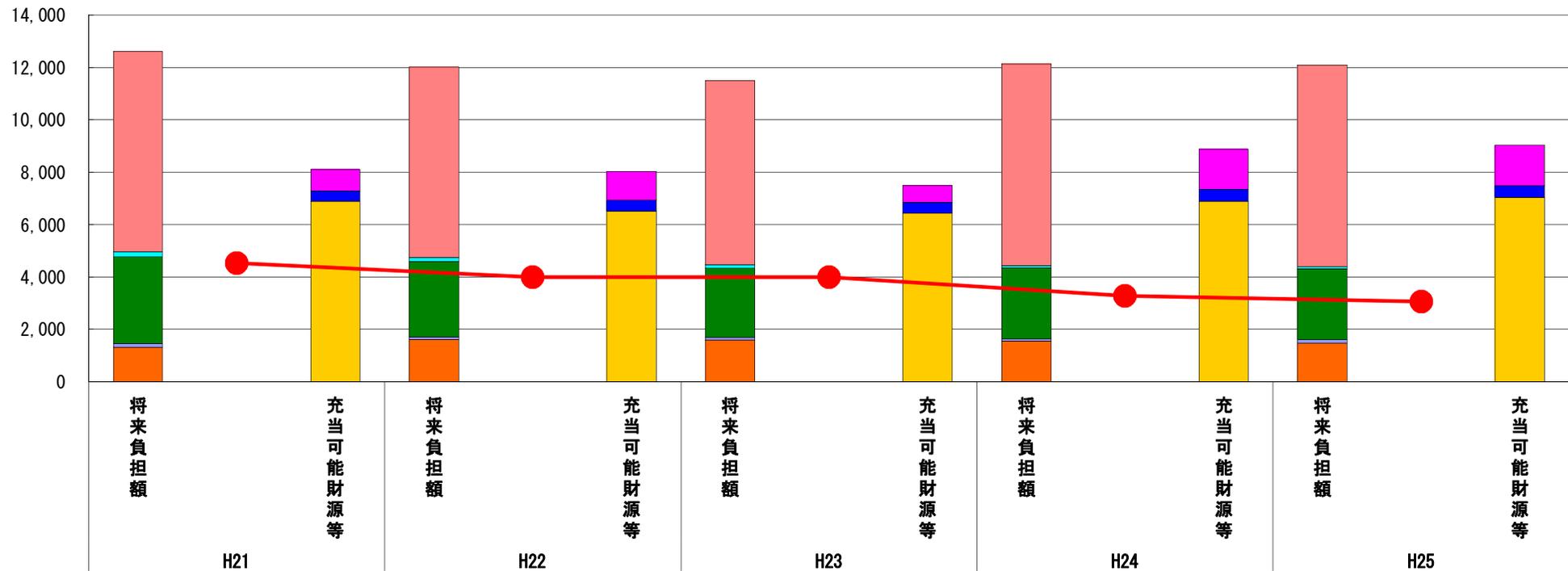
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,643	7,264	7,033	7,707	7,699
	債務負担行為に基づく支出予定額		212	170	127	89	77
	公営企業債等繰入見込額		3,312	2,865	2,640	2,708	2,693
	組合等負担等見込額		132	118	105	92	144
	退職手当負担見込額		1,315	1,599	1,586	1,542	1,471
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		819	1,107	634	1,528	1,552
	充当可能特定歳入		391	406	419	448	456
	基準財政需要額算入見込額		6,886	6,516	6,438	6,888	7,024
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,517	3,988	3,999	3,274	3,051

### 分析欄

浜中町における将来負担比率を大きく左右する大きな要因は、一般会計等の地方債現在高であるが、苦しい財政状況から地方債発行額を抑制したことによりその残高は減少傾向にあり、平成24年度は将来の財政負担の軽減を考慮して国営環境保全型かんがい排水事業負担金の繰上償還（繰上償還により利子分の負担が軽減）に係る起債発行で一時的に増加しているものの、平成25年度では減少に転じている。

また、債務負担行為に基づく支出予定額も減少しており、公営企業債等繰入見込額も減少傾向である。

更には、財政調整基金残高の増により充当可能基金が増加していることから、将来負担比率は改善基調にあり平成25年度は81.0%まで改善されている。今後も健全な財政運営を目指し、地方債の

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。